

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2002年12月13日設定)
運用方針	ユーロ建ての国債、政府保証債、政府機関債、社債、アセットバック証券(ABS)、モーゲージ証券(MBS)等に分散投資を行い、信託財産の成長をめざします。 投資する公社債はA-格以上(アセットバック証券(ABS)およびモーゲージ証券(MBS)についてはA-格以上)の格付けを取得しているものに限りま 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 なお、運用指図に関する権限は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社に委託します。
主要運用対象	ユーロ建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ ユーロ債券インカムオープン

愛称：夢舞月

第162期(決算日：2016年7月8日)
第163期(決算日：2016年8月8日)
第164期(決算日：2016年9月8日)
第165期(決算日：2016年10月11日)
第166期(決算日：2016年11月8日)
第167期(決算日：2016年12月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJユーロ債券インカムオープン」は、去る12月8日に第167期の決算を行いましたので、法令に基づいて第162期～第167期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ ユーロ債券インカムオープンのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円			円		%		%	百万円
138期(2014年7月8日)	11,344			8		△0.6	97.0	—	797
139期(2014年8月8日)	11,275			8		△0.5	96.7	—	781
140期(2014年9月8日)	11,343			7		0.7	97.8	—	781
141期(2014年10月8日)	11,409			6		0.6	97.9	—	767
142期(2014年11月10日)	11,899			7		4.4	97.6	—	769
143期(2014年12月8日)	12,541			5		5.4	97.0	—	786
144期(2015年1月8日)	12,032			5		△4.0	97.3	—	751
145期(2015年2月9日)	11,587			4		△3.7	97.6	—	705
146期(2015年3月9日)	11,277			3		△2.6	97.7	—	669
147期(2015年4月8日)	11,336			2		0.5	95.7	—	655
148期(2015年5月8日)	11,436			1		0.9	97.0	—	650
149期(2015年6月8日)	11,636			4		1.8	95.9	—	636
150期(2015年7月8日)	11,240			6		△3.4	96.5	—	594
151期(2015年8月10日)	11,477			6		2.2	97.5	—	600
152期(2015年9月8日)	11,184			4		△2.5	97.2	—	570
153期(2015年10月8日)	11,378			5		1.8	97.0	—	581
154期(2015年11月9日)	11,129			4		△2.2	96.3	—	556
155期(2015年12月8日)	11,294			3		1.5	97.7	—	556
156期(2016年1月8日)	10,847			4		△3.9	95.9	—	528
157期(2016年2月8日)	11,175			3		3.1	96.3	—	542
158期(2016年3月8日)	10,703			2		△4.2	97.3	—	512
159期(2016年4月8日)	10,765			2		0.6	95.4	—	497
160期(2016年5月9日)	10,569			1		△1.8	96.9	—	469
161期(2016年6月8日)	10,600			1		0.3	97.2	—	469
162期(2016年7月8日)	9,942			1		△6.2	94.8	—	437
163期(2016年8月8日)	10,046			1		1.1	95.4	—	439
164期(2016年9月8日)	10,163			1		1.2	95.7	—	442
165期(2016年10月11日)	10,144			1		△0.2	95.9	—	439
166期(2016年11月8日)	10,054			1		△0.9	96.1	—	434
167期(2016年12月8日)	10,459			1		4.0	96.7	—	448

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドはユーロ建て公社債に分散投資を行います。投資する公社債はA-格以上(ABSおよびMBSについてはAA-格以上)の格付を取得しているものに限定しており、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	債 券 比 率	
			騰 落 率	債 先 物 比 率
第162期	(期 首) 2016年6月8日	円 10,600	% —	% 97.2
	6月末	10,134	△4.4	94.4
	(期 末) 2016年7月8日	9,943	△6.2	94.8
第163期	(期 首) 2016年7月8日	9,942	—	94.8
	7月末	10,284	3.4	94.7
	(期 末) 2016年8月8日	10,047	1.1	95.4
第164期	(期 首) 2016年8月8日	10,046	—	95.4
	8月末	10,189	1.4	95.6
	(期 末) 2016年9月8日	10,164	1.2	95.7
第165期	(期 首) 2016年9月8日	10,163	—	95.7
	9月末	10,049	△1.1	96.0
	(期 末) 2016年10月11日	10,145	△0.2	95.9
第166期	(期 首) 2016年10月11日	10,144	—	95.9
	10月末	10,007	△1.4	95.9
	(期 末) 2016年11月8日	10,055	△0.9	96.1
第167期	(期 首) 2016年11月8日	10,054	—	96.1
	11月末	10,280	2.2	96.2
	(期 末) 2016年12月8日	10,460	4.0	96.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

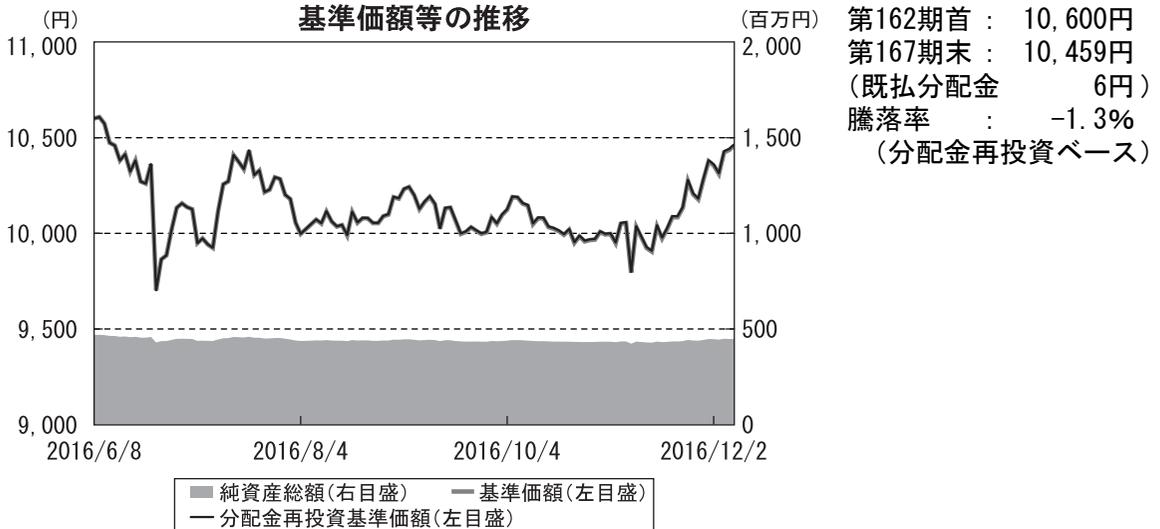
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第162期～第167期：2016/6/9～2016/12/8)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.3% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	ユーロが対円で上昇したこと。
下落要因	ユーロ債券市況が下落(利回りは上昇)したこと。

投資環境について

(第162期～第167期：2016/6/9～2016/12/8)



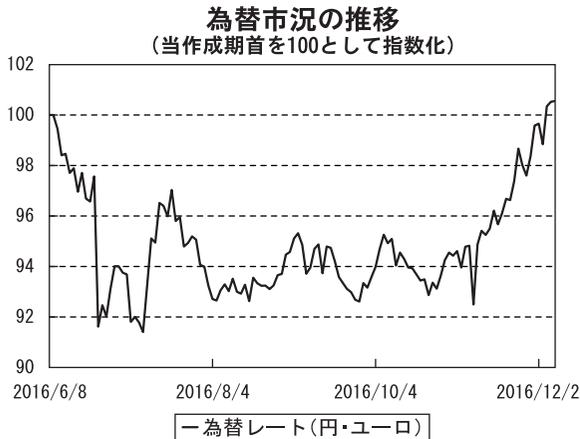
(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・ 当作成期首から2016年7月上旬にかけては、英国が国民投票でEU（欧州連合）離脱を選択したことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、ドイツ国債利回りは低下しました。
- ・ 7月上旬から9月下旬にかけては、強弱材料が交錯し、ドイツ国債利回りは概ね横ばいとなりました。
- ・ 9月下旬から当作成期末にかけては、堅調な米経済指標などを背景に米利上げ観測が高まったほか、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策が経済成長とインフレ加速を促すとの見方が広がり、米国の国債利回りが上昇した影響などを受け、ドイツ国債利回りは上昇しました。
- ・ 当作成期を通じて見ると、ドイツ国債利回りは上昇しました。

◎為替市況

- ・ 当作成期首から2016年7月上旬にかけては、英国が国民投票でEU離脱を選択したことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、ユーロは対円で下落しました。
- ・ 7月上旬から11月上旬にかけては、強弱材料が交錯し、ユーロは対円で概ね横ばいとなりました。
- ・ 11月上旬から当作成期末にかけては、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策が経済成長とインフレ加速を促すとの見方が広がりました。また、OPEC（石油輸出国機構）の原油減産合意などを受け、原油価格が上昇しました。こうした環境下、投資家心理が改善し、大半の主要通貨に対して円安が進む中、ユーロは対円で上昇しました。
- ・ 当作成期を通じて見ると、ユーロは対円で上昇しました。



当該投資信託のポートフォリオについて

ユーロ建ての公社債を主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益と値上がり益の獲得をめざす運用を行いました。

◎組入比率

- ・概ね高位で推移させ、作成期末の組入比率は96.7%としました。

◎金利戦略

- ・根強いデフレ懸念を背景にECB（欧州中央銀行）の量的緩和政策およびマイナス金利政策は当初想定よりも長く続くとの判断から、金利リスクを市場平均よりも小幅多めとしました。残存期間別構成では、引き続き中長期債を中心とした運用を継続しました。

◎債券種別（セクター）・国別配分戦略

- ・国別配分戦略においては、利回りのマイナス化が著しいドイツの組み入れを引き続き少なめとする一方、利回りの点で相対的に魅力的なベルギーやオーストリアなどの組み入れを多めとしました。
- ・一般債（社債・資産担保証券等）に関しては、割高感が高まっていることなどから、組み入れを行いませんでした。

以上のような運用を行った結果、当作成期はユーロが対円で上昇したことが基準価額に対してプラスに寄与したものの、ユーロ圏債券市況が下落したことや長期セクターを重視した残存期間別構成などがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

(ご参考)

債券の格付分布

作成期首（2016年6月8日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	21.4%	2
AA格	75.8%	4
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2016年12月8日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	3.0%	1
AA格	93.7%	5
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第162期～第167期：2016/6/9～2016/12/8)

- ・当ファンドはユーロ建て公社債に分散投資を行いますが、投資する公社債はA一格以上（ABSおよびMBSについてはAA一格以上）の格付を取得しているものに限定しており、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	2016年6月9日～ 2016年7月8日	2016年7月9日～ 2016年8月8日	2016年8月9日～ 2016年9月8日	2016年9月9日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月8日	2016年11月9日～ 2016年12月8日
当期分配金	1	1	1	1	1	1
(対基準価額比率)	0.010%	0.010%	0.010%	0.010%	0.010%	0.010%
当期の収益	1	1	1	1	1	1
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,931	3,949	3,967	3,978	3,987	4,008

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 米国大統領選挙後の長期金利の上昇にはやや行き過ぎの面が見られ、今後その反動があると考えています。ECBの金融政策に関しては、少なくとも現状の緩和策が当面継続すると予想します。
- ・ 欧州については、イタリアやスペインの政治的不安定性が増す可能性がある一方、フランス、ベルギー、オーストリアでは経済的・金融的な安定性が維持されると見えています。
- ・ 為替市況については、米国大統領選挙後の円安にはやや行き過ぎの面が見られ、今後その反動があると考えられます。日銀、ECBともに近い将来金融引き締めへ転じる可能性は低く、金融政策はユーロ円為替レートの方向性の決め手とならない状況が継続すると予想します。より長期的な観点からは、日本の財政収支の悪化が大きな円安傾向を生み出す可能性を考慮すべきと考えます。

◎今後の運用方針

(金利)

- ・ 金利リスクは市場平均から若干多めを保ち、かつ残存期間別構成は中長期債に重点を置く運用を継続します。

(国別配分)

- ・ 現状当ファンドではフランス、ベルギー、オーストリアへの配分が市場平均対比多めとなっていますが、これらの国債利回りのスプレッド拡大は、その経済的・金融的安定性から限定的と予想します。現状の国別配分戦略を継続する方針です。

(債券種別配分)

国際機関債・政府機関債

- ・ 流動性は国債ほど十分ではなく、現時点では国際機関債・政府機関債に比べて国債の方が投資価値が高いと考え、消極的なスタンスを維持します。

社債

- ・ ECBによる潤沢な資金供給を背景に、歴史的に見て割高な水準にあると見えています。当面組み入れを見送る方針です。

資産担保証券

- ・ ECBによる潤沢な資金供給を背景に、歴史的に見て割高な水準にあると見えています。当面組み入れを見送る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月9日～2016年12月8日)

項 目	第162期～第167期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(27)	(0.270)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.270)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	59	0.578	
作成期中の平均基準価額は、10,157円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月9日～2016年12月8日)

公社債

		第162期～第167期	
		買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	113

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月9日～2016年12月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年12月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第167期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	100	111	13,626	3.0	—	3.0	—	—
フランス	1,250	1,634	200,003	44.6	—	44.6	—	—
ベルギー	1,100	1,208	147,897	33.0	—	—	33.0	—
オーストリア	500	590	72,244	16.1	—	—	16.1	—
合 計	2,950	3,545	433,771	96.7	—	47.6	49.1	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第167期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ドイツ	国債証券	1.75 BUND 220704	1.75	100	111	13,626	2022/7/4
フランス	国債証券	1.75 O. A. T 241125	1.75	550	609	74,525	2024/11/25
		3.5 O. A. T 260425	3.5	300	377	46,221	2026/4/25
		4.5 O. A. T 410425	4.5	400	647	79,256	2041/4/25
ベルギー	国債証券	3 BEL GOVT 190928	3.0	1,100	1,208	147,897	2019/9/28
オーストリア	国債証券	3.5 AUSTRIA GOVT 210915	3.5	500	590	72,244	2021/9/15
合 計						433,771	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年12月8日現在)

項 目	第167期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 433,771	% 96.1
コール・ローン等、その他	17,543	3.9
投資信託財産総額	451,314	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(445,934千円)の投資信託財産総額(451,314千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=122.35円			
---------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末
	2016年7月8日現在	2016年8月8日現在	2016年9月8日現在	2016年10月11日現在	2016年11月8日現在	2016年12月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	438,315,249	439,661,790	442,864,440	440,298,075	436,152,146	451,314,506
コール・ローン等	17,423,871	13,897,264	11,632,856	15,327,701	14,639,607	13,713,364
公社債(評価額)	415,021,865	418,916,351	423,410,813	421,940,119	417,658,656	433,771,914
未収利息	5,465,747	6,410,608	7,349,688	2,525,277	3,317,885	3,580,287
前払費用	303,840	308,057	311,022	314,804	313,906	—
その他未収収益	99,926	129,510	160,061	190,174	222,092	248,941
(B) 負債	467,157	477,887	470,033	494,364	1,348,618	2,716,115
未払収益分配金	44,040	43,717	43,530	43,354	43,246	42,891
未払解約金	—	—	—	—	926,473	2,263,759
未払信託報酬	421,435	432,447	424,812	449,226	377,396	407,836
未払利息	5	3	3	1	4	7
その他未払費用	1,677	1,720	1,688	1,783	1,499	1,622
(C) 純資産総額(A-B)	437,848,092	439,183,903	442,394,407	439,803,711	434,803,528	448,598,391
元本	440,408,552	437,176,989	435,306,785	433,547,612	432,469,436	428,910,468
次期繰越損益金	△ 2,560,460	2,006,914	7,087,622	6,256,099	2,334,092	19,687,923
(D) 受益権総口数	440,408,552口	437,176,989口	435,306,785口	433,547,612口	432,469,436口	428,910,468口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,942円	10,046円	10,163円	10,144円	10,054円	10,459円

○損益の状況

項 目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	2016年6月9日～ 2016年7月8日	2016年7月9日～ 2016年8月8日	2016年8月9日～ 2016年9月8日	2016年9月9日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月8日	2016年11月9日～ 2016年12月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	872,161	893,505	899,244	958,655	830,773	921,581
受取利息	842,807	869,062	870,688	929,562	799,790	906,539
その他収益金	29,431	24,527	28,630	29,184	31,035	21,690
支払利息	△ 77	△ 84	△ 74	△ 91	△ 52	△ 6,648
(B) 有価証券売買損益	△ 29,355,570	4,134,456	4,664,270	△ 1,267,258	△ 4,314,492	16,897,756
売買益	8,845,894	6,001,470	4,948,708	5,348,564	7,936	26,014,874
売買損	△ 38,201,464	△ 1,867,014	△ 284,438	△ 6,615,822	△ 4,322,428	△ 9,117,118
(C) 信託報酬等	△ 428,132	△ 444,967	△ 436,428	△ 455,979	△ 382,280	△ 413,225
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 28,911,541	4,582,994	5,127,086	△ 764,582	△ 3,865,999	17,406,112
(E) 前期繰越損益金	△ 5,646,454	△ 34,336,849	△ 29,663,219	△ 24,473,931	△ 25,214,633	△ 28,873,407
(F) 追加信託差損益金	32,041,575	31,804,486	31,667,285	31,537,966	31,457,970	31,198,109
(配当等相当額)	(50,655,649)	(50,292,275)	(50,082,780)	(49,886,125)	(49,767,869)	(49,363,969)
(売買損益相当額)	(△ 18,614,074)	(△ 18,487,789)	(△ 18,415,495)	(△ 18,348,159)	(△ 18,309,899)	(△ 18,165,860)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,516,420	2,050,631	7,131,152	6,299,453	2,377,338	19,730,814
(H) 収益分配金	△ 44,040	△ 43,717	△ 43,530	△ 43,354	△ 43,246	△ 42,891
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,560,460	2,006,914	7,087,622	6,256,099	2,334,092	19,687,923
追加信託差損益金	32,041,575	31,804,486	31,667,285	31,537,966	31,457,970	31,198,109
(配当等相当額)	(50,655,649)	(50,292,275)	(50,082,780)	(49,886,125)	(49,767,869)	(49,363,969)
(売買損益相当額)	(△ 18,614,074)	(△ 18,487,789)	(△ 18,415,495)	(△ 18,348,159)	(△ 18,309,899)	(△ 18,165,860)
分配準備積立金	122,498,109	122,370,558	122,632,138	122,595,432	122,693,176	122,544,628
繰越損益金	△157,100,144	△152,168,130	△147,211,801	△147,877,299	△151,817,054	△134,054,814

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 442,759,215円
 作成期中追加設定元本額 329,296円
 作成期中一部解約元本額 14,178,043円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0459円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年6月9日～ 2016年7月8日	2016年7月9日～ 2016年8月8日	2016年8月9日～ 2016年9月8日	2016年9月9日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月8日	2016年11月9日～ 2016年12月8日
費用控除後の配当等収益額	444,029円	814,434円	828,717円	502,676円	448,493円	900,217円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	50,655,649円	50,292,275円	50,082,780円	49,886,125円	49,767,869円	49,363,969円
分配準備積立金額	122,098,120円	121,599,841円	121,846,951円	122,136,110円	122,287,929円	121,687,302円
当ファンドの分配対象収益額	173,197,798円	172,706,550円	172,758,448円	172,524,911円	172,504,291円	171,951,488円
1万口当たり収益分配対象額	3,932円	3,950円	3,968円	3,979円	3,988円	4,009円
1万口当たり分配金額	1円	1円	1円	1円	1円	1円
収益分配金金額	44,040円	43,717円	43,530円	43,354円	43,246円	42,891円

③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額

150億円未満の部分	年10,000分の30
150億円以上300億円未満の部分	年10,000分の25
300億円以上500億円未満の部分	年10,000分の20
500億円以上の部分	年10,000分の15

○分配金のお知らせ

	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
1万円当たり分配金（税込み）	1円	1円	1円	1円	1円	1円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。